



2020年3月期 決算説明資料

May. 13, 2020

收益性向上
再成長繼續

4Q
売上
総利益

6.2 億円 (YoY+38.0%)

売上総利益はYoY 40%弱の急回復
売上総利益率も17.2%に上昇

4Q
EBITDA

1.55 億円 (QoQ+11.8%)

EBITDA1.55億円/営業利益7千万円の黒字
安定的な黒字体質へ

2つの要因

SaaSビジネス急拡大

マーケティング・ソリューション事業の
売上高成長率がYoYで+33.5%を達成

アドテクの進化：DOOHの成長

DOOH事業がYoY 221.6%成長で貢献、
利益率の改善を下支え

2020年3月期 業績概要

「事業ポートフォリオマネジメントの強化」等の重点施策を推進
収益構造の見直しにより売上高微減も、収益性は大きく改善

	19/3	20/3	増減	比率
売上高	149.5億円	143.4億円	▲6.0億円	▲4.1%
売上総利益	19.4億円	22.2億円	+2.7億円	+14.1%
営業利益	▲3.10億円	▲0.91億円	+2.18億円	－ %
経常利益	▲3.30億円	▲1.41億円	+1.88億円	－ %
EBITDA	0.19億円	2.14億円	+1.95億円	+1027.8%

業績面

デマンドサイドビジネス：顧客予算の縮小により、計画比33.5%の売上高減少

DOOH：受注の期ズレ等が発生し、計画比11.8%の売上高減少

SaaS：一部商談の滞り等による受注の期ズレ等により、計画比12.2%の売上高減少

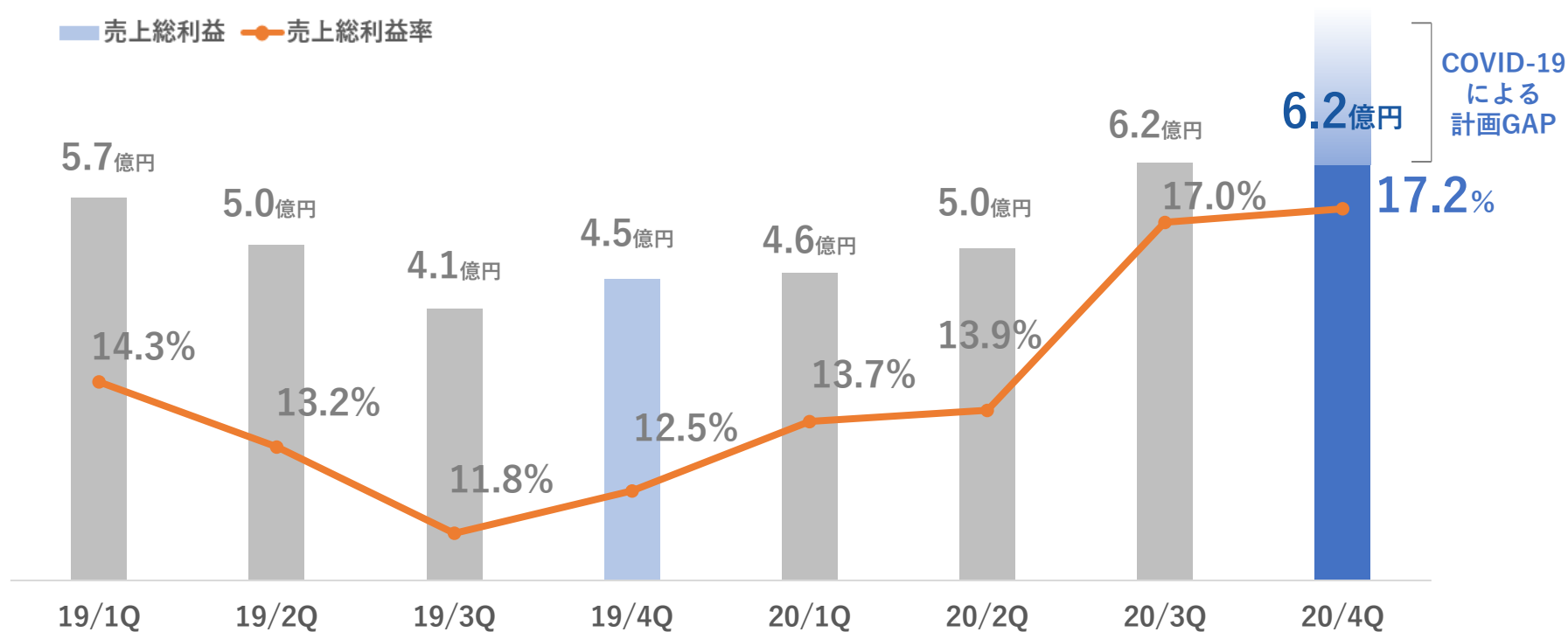
業務体制面

雇用形態に関わらず全従業員を対象に原則在宅勤務体制に

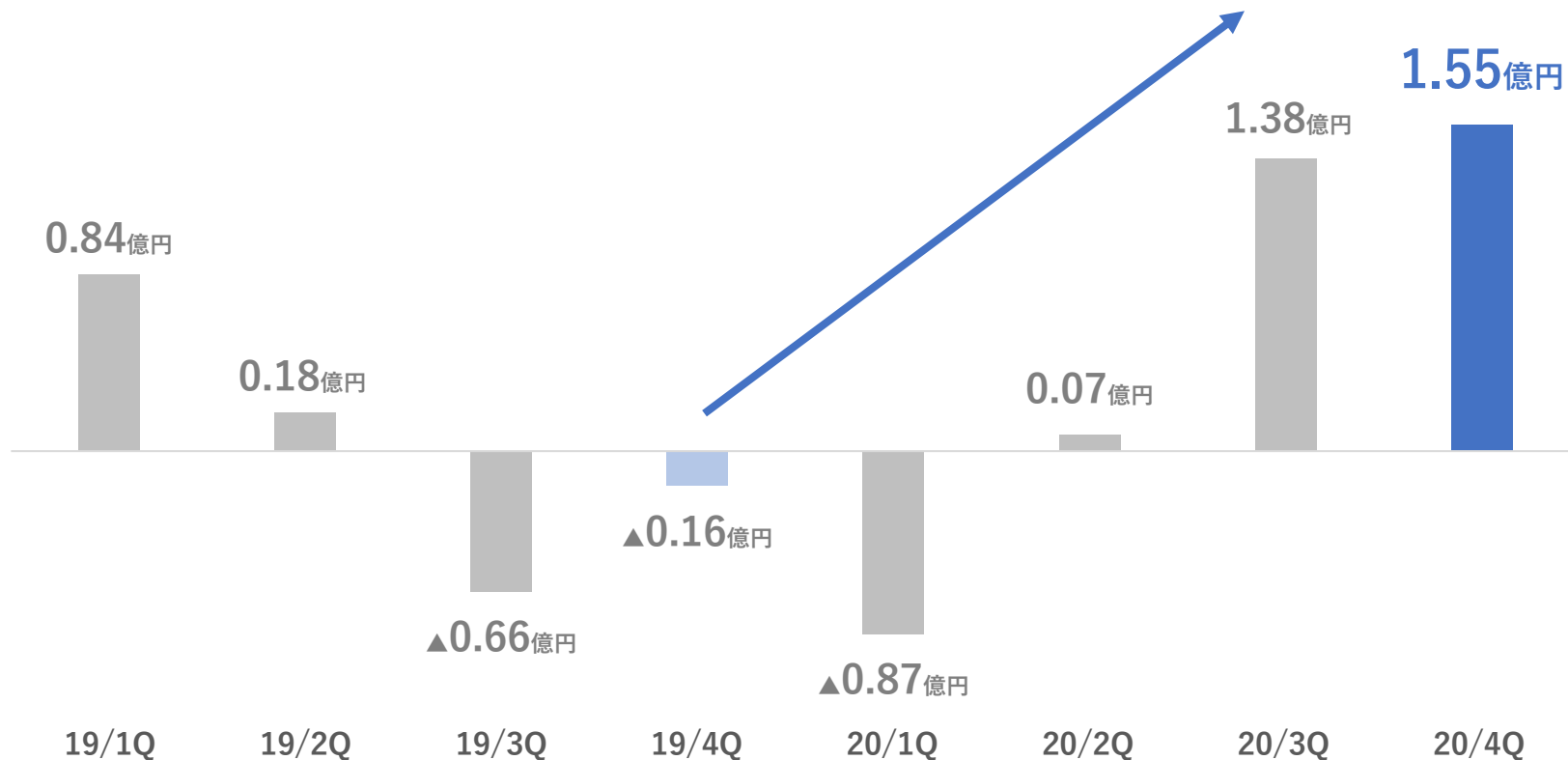
※やむを得ず出社する従業員は、上長許可の下、時差出勤・感染対策（手洗い・マスク着用等）で安全配慮して業務を遂行
社内外の打合せ、採用面接は原則オンラインで実施

当社では、これまでもオンライン会議や在宅勤務を随時導入しており、
各サービスに関する業務およびお客様対応は、変わらず実施しております

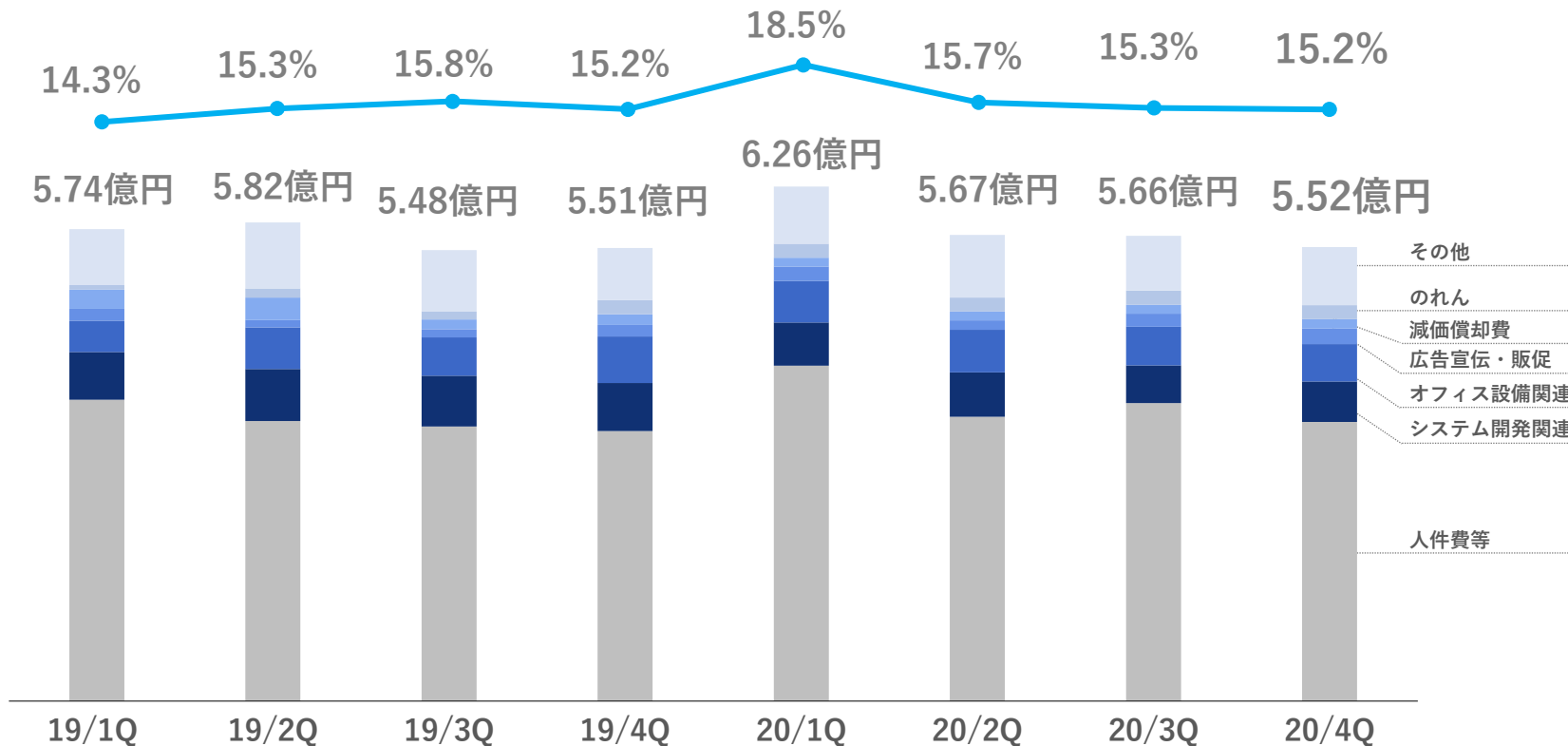
収益性の高いサービスへの転換が進み、売上総利益率は着実に上昇



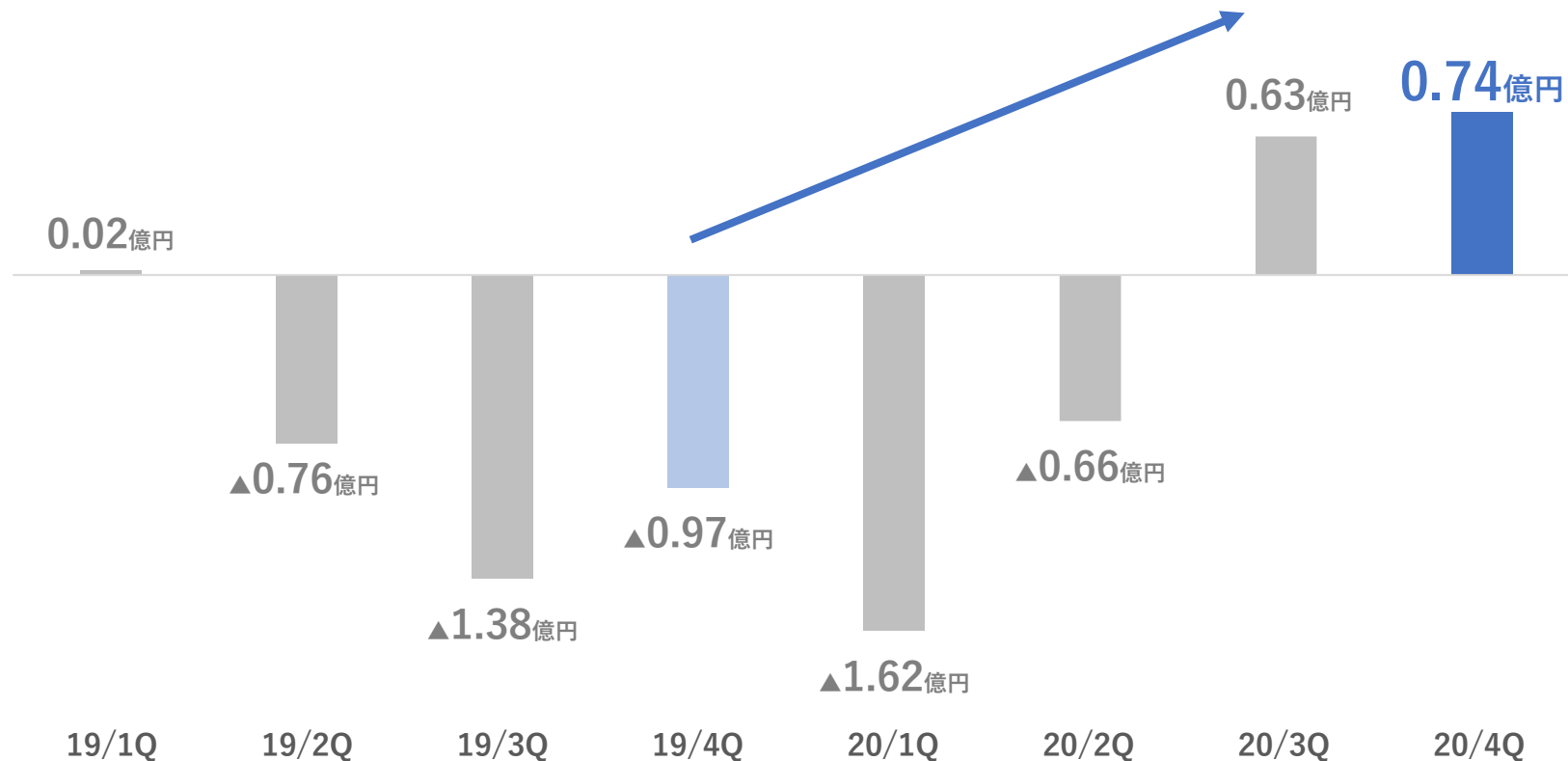
収益構造の改善を進め、V字回復を実現



コスト管理を徹底し、販管費は一定水準を維持



収益性の改善と徹底したコスト管理により、継続可能な黒字体質に回復



アド・プラットフォーム事業

既存領域の維持・効率化、新商品の拡販、新領域での増進と共に、当期より推進を強化している配信ロジックのアップデートが奏功

DOOH領域では大手屋外広告媒体との取組みを含む複数の開発受託案件を受注



マーケティングソリューション事業

「ちきゅう」にて大型案件の受注が継続・拡大し、事業拡大を牽引

「MAJIN」はターゲット顧客への営業展開により大型案件を受注

広告運用代行サービスにて新規顧客の増加に加え既存顧客へのアップセルを推進

「chamo」も売上に貢献



海外事業

サプライサイドにおけるリセラービジネスの強化を推進

デマンドサイドにて、下期より不採算事業の縮小など事業構造改革を実施



※ 事業別売上高は、事業間取引等を調整前の数値

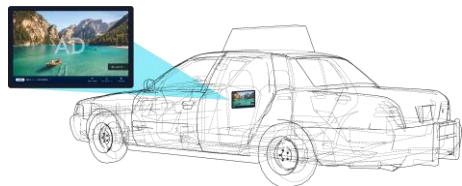
事業化が順調に進捗、来期の更なる飛躍の足掛かりに

DeNA

Geo Nexus

Dental Assist TV

HIT Co., Ltd.
Ginza, Tokyo.



19/2

19/8

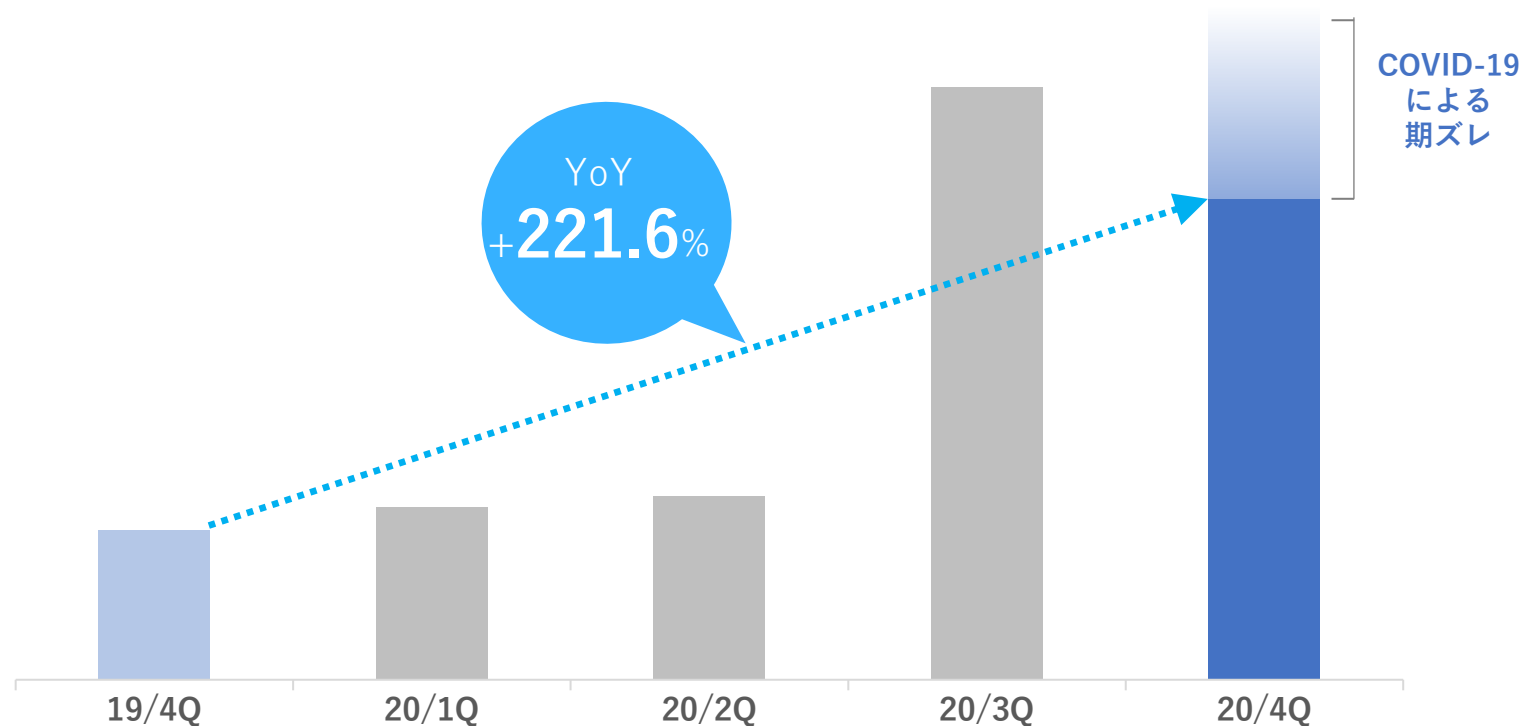
19/11

20/1

DOOH：屋外広告や交通広告など自宅以外の場所で接触する広告メディア

COVID-19の影響で受注の期ズレ等が発生するも、高い成長率を継続

DOOH事業 四半期売上推移

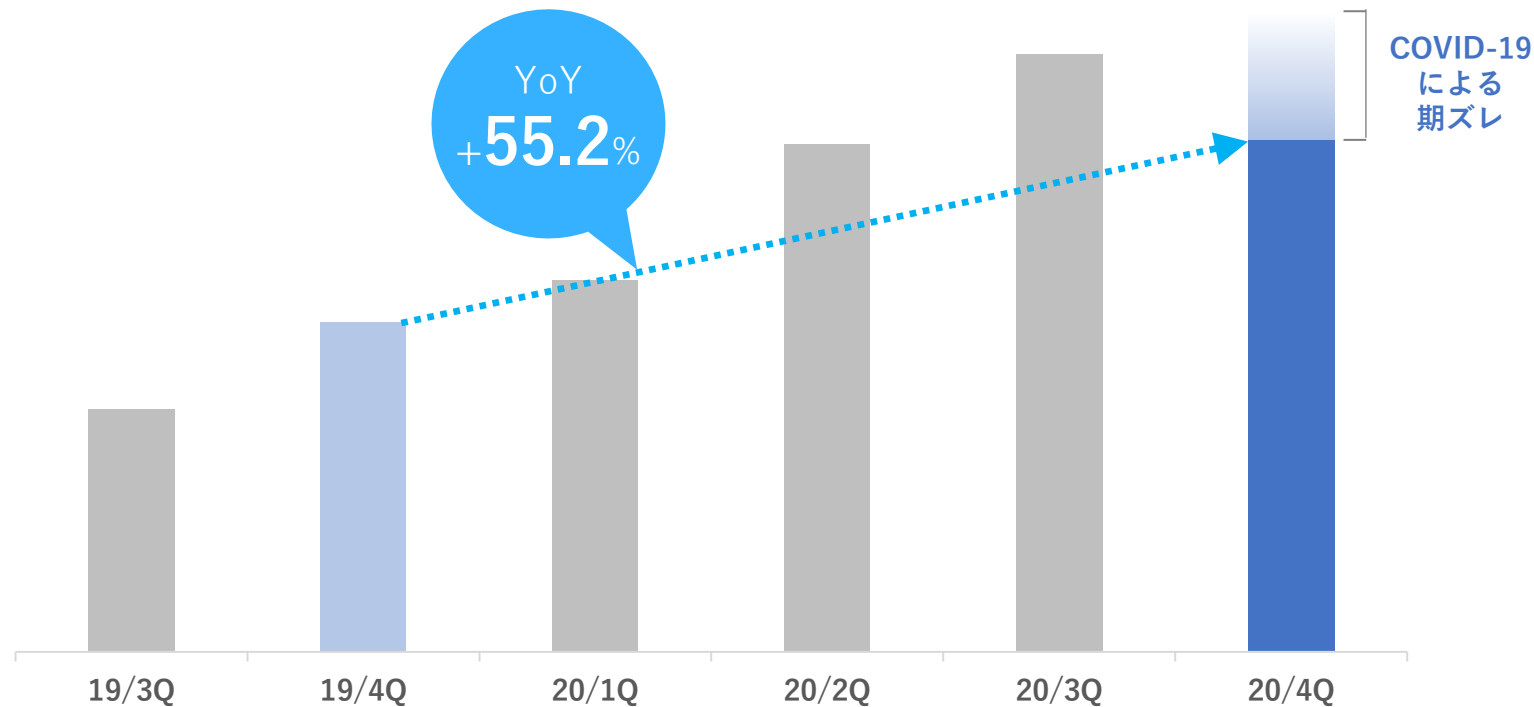


クラウド上でアプリケーションを提供するストック型ビジネスモデル



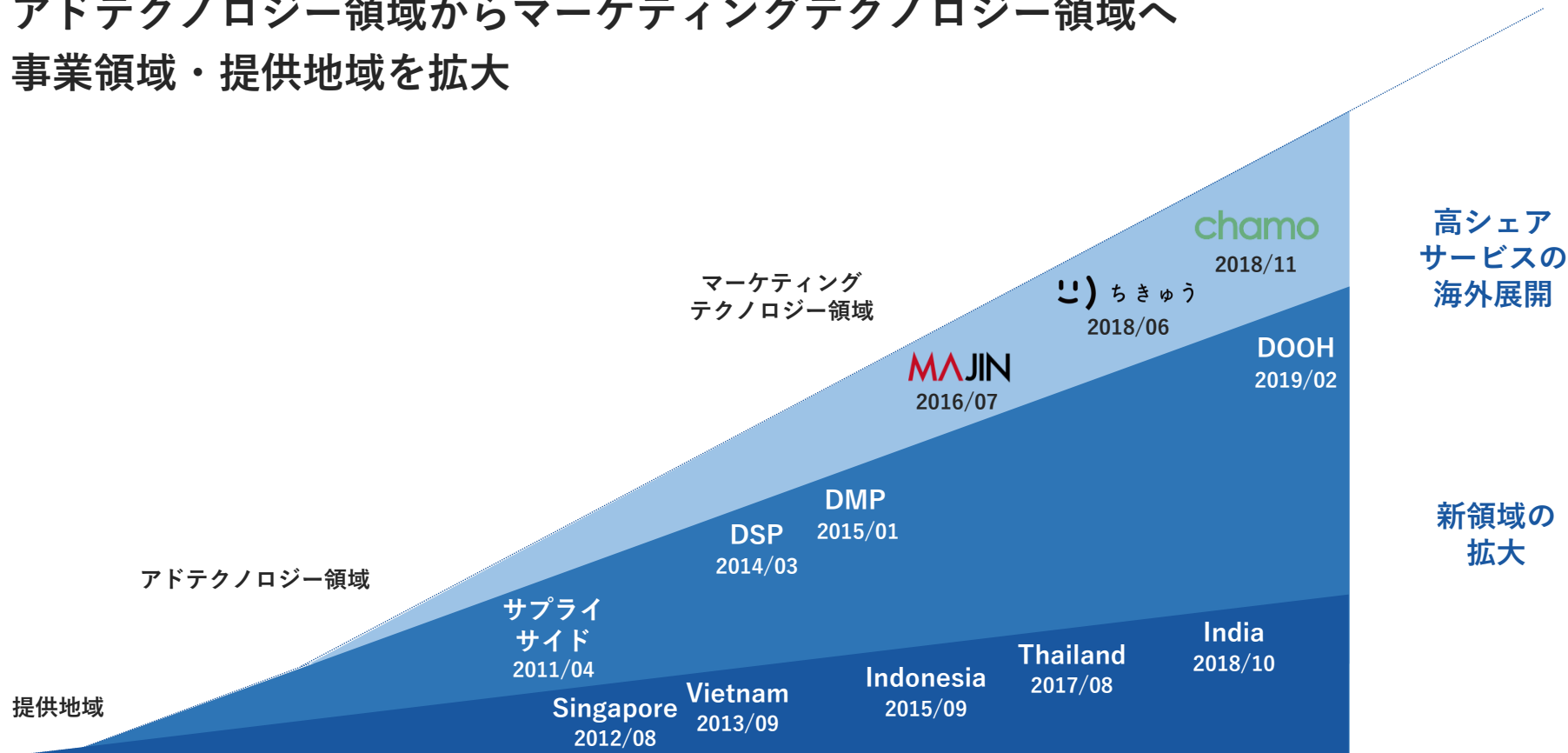
COVID-19の影響で一部商談の滞り等が発生するも、高い成長率を継続

SaaSプロダクト 四半期売上推移

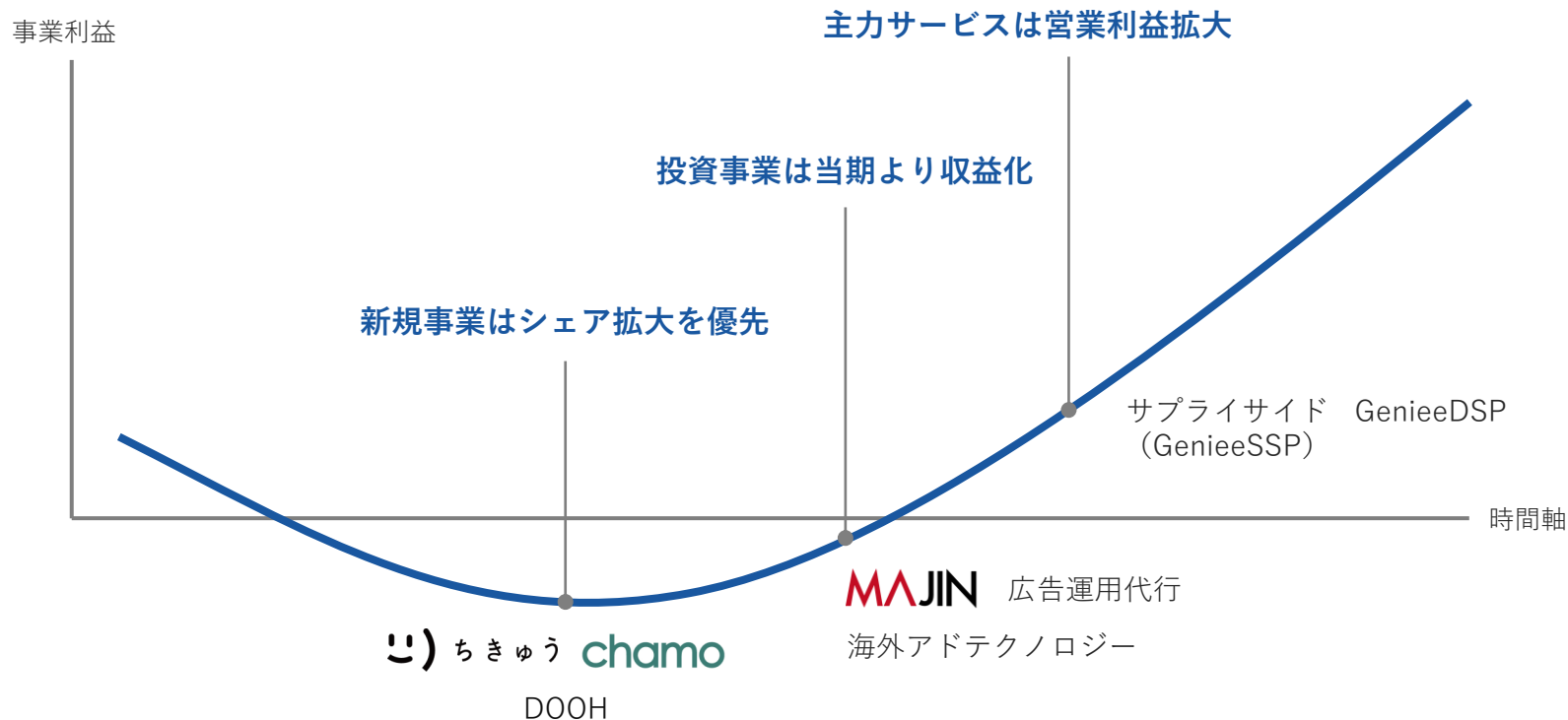


2020年3月期 通期業績見通し

アドテクノロジー領域からマーケティングテクノロジー領域へ 事業領域・提供地域を拡大



事業区分を分け、フェーズ毎のポートフォリオマネジメントとKPI管理を強化
各サービスに沿った完全な事業部制へ移行、組織体制を効率化



アド・プラットフォーム事業

DOOH推進

新規事業開発本部立ち上げ：
更なる新規事業を開拓



マーケティングソリューション事業

「ちきゅう」を軸にSaaSをスケール
「chamo」のローンチを行い、
「ちきゅう」同様に拡大

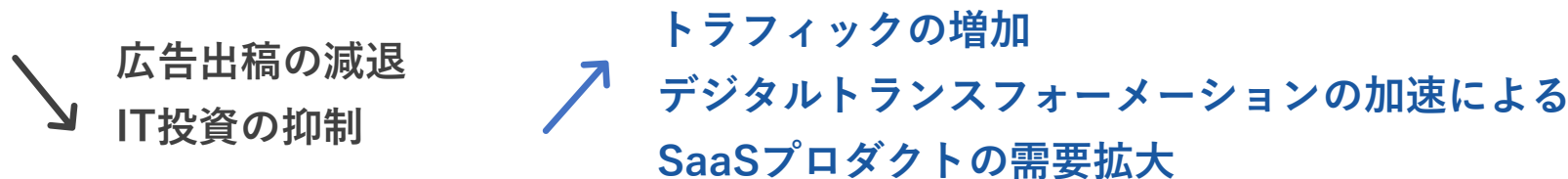


海外事業

不採算事業の縮小により、
筋肉質な経営体質へ



2021年3月期の業績予想は、現段階では非公表



COVID-19の影響による業績変動要因が混在し、
業績予想の合理的な算定が困難であることから、非公表

短期的には、コスト管理の徹底と投資の抑制により、効率的な経営管理を進めつつ、
業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示を予定

参考資料：会社概要

会社概要（2020年3月末現在）



社名 株式会社ジーニー（Geniee, Inc.）

従業員数 264名（国内：180名 海外：84名）
※ 派遣社員・業務委託の人数は含みません。

事業内容 マーケティングテクノロジー事業

設立年月日 2010年4月14日

所在地 東京都新宿区西新宿6-8-1
住友不動産新宿オークタワー6階

資本金 1,545百万円

代表者 代表取締役社長 工藤 智昭

決算期 3月

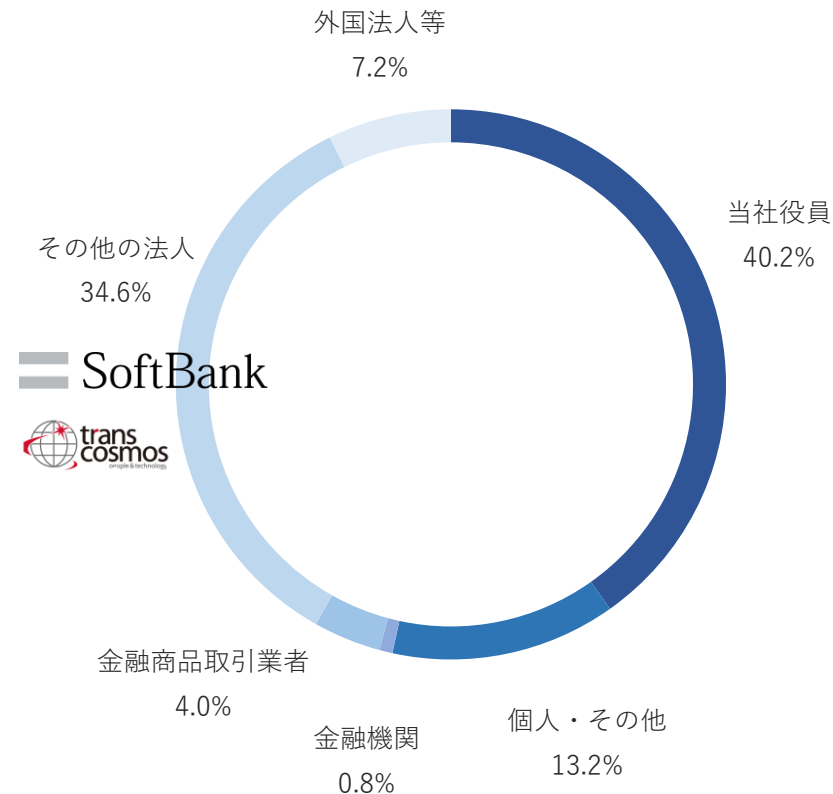
役員
取締役 廣瀬 寛
仁木 勝雅（社外）
藤平 大輔（社外）
那珂 通雅（社外）
取締役・監査等委員
鳥谷 克幸（常勤・社外）
轟 幸夫（社外）
後藤 文明（社外）

グループ会社 Geniee International Pte., Ltd.
Geniee Vietnam Co., Ltd.
PT. Geniee Technology Indonesia
Geniee Adtechnology (Thailand) Co., Ltd.
PT. Adstars Media Pariwara
Adskom India Private Limited

大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
工藤 智昭（当社代表取締役社長）	6,541,100	36.42
ソフトバンク株式会社	5,625,000	31.32
廣瀬 寛（当社取締役）	657,700	3.66
楽天証券株式会社	656,600	3.65
トランス・コスモス株式会社	495,000	2.75
NICE SATISFY LIMITED	402,000	2.23
AT- I 投資事業有限責任組合	378,200	2.10
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）	313,500	1.74
Fenox Venture Company IX, L.P.	258,000	1.43
アンカー・アドバイザーズ TMT3号投資事業有限責任組合	204,900	1.14

株主構成



2/13 Google提供の「AdMob」を活用したアプリメディア収益化支援サービスを開始

1/30 ヒットとジーニーが業務提携 大型屋外ビジョンへのプログラマティックOOH広告を配信開始

11/11 全国約1,400の歯科医院に導入中のデジタルサイネージへプログラマティックOOH広告を配信可能に

9/13 自社MA・CRM/SFAのワンプラットフォーム化を実現

8/21 Google Cloud Platform™ Service パートナー認定を取得

8/9 (株)ジオネクサスの次世代呼び出しベルに広告配信機能をOEM提供

7/24 連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

6/25 ByteDanceが提供する「TikTok Audience Network」と「GenieeSSP」にて連携を開始

6/19 業績条件付有償ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

参考資料

ジーニーの志とミッション

創業の志

日本から
世界的なテクノロジー企業をつくる

ミッション

テクノロジーで新しい価値を創造し
クライアントの成功を共に創る

私たちはテクノロジーの可能性を信じています。

企業のマーケティング活動に、新たな価値を提供し、革新をもたらすプロダクトを創ります。

日本発のテクノロジーカンパニーとして、アジアの企業のビジネスを深く理解し、
プロダクトとサービスに反映させ、アジアの企業と共に成功を目指します。

事業開発力

起業家精神を持ち、
困難に負けない

革新的プロダクトを
アジアで拡販



テクノロジー

革新的プロダクトを生み出す
約100名のエンジニア組織

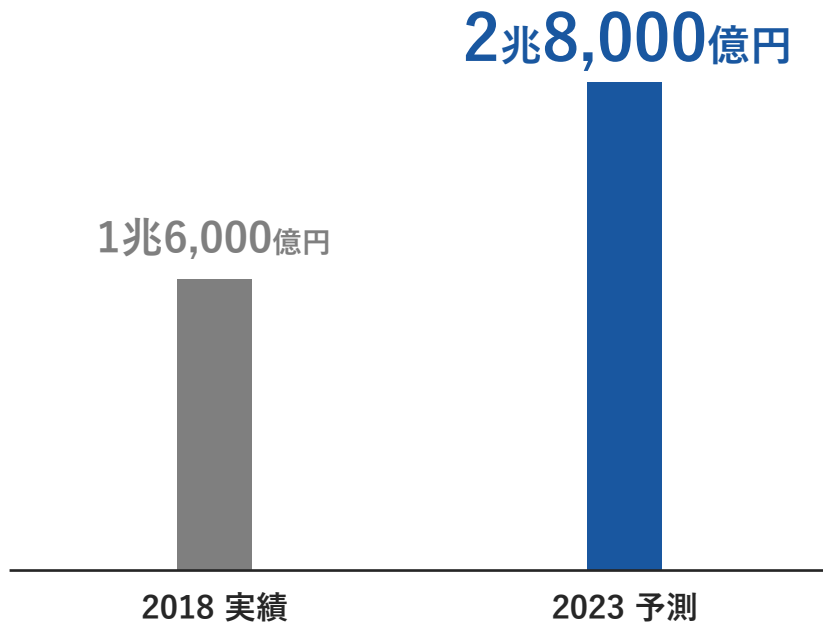
半数弱が情報工学の
博士課程・院卒

SBグループ

業務提携による多数の
ビジネスメリット

インターネット広告市場

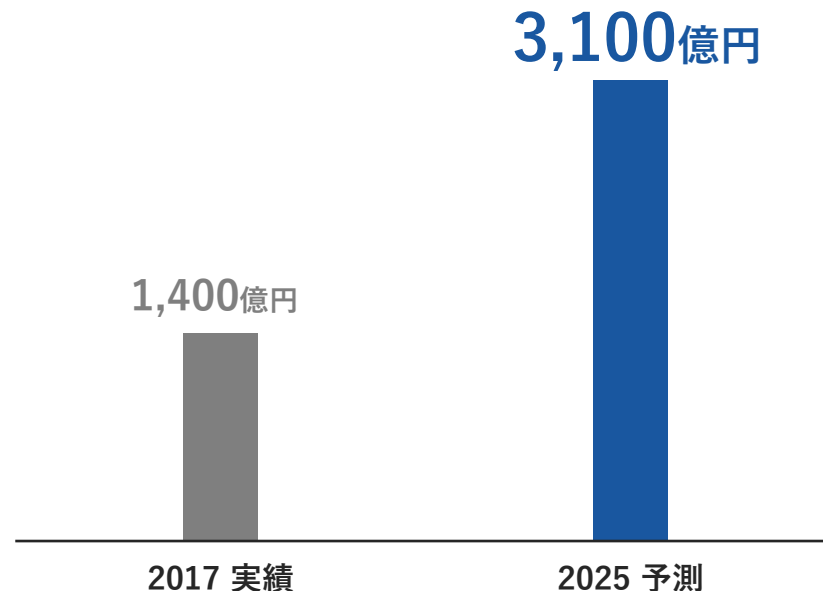
引き続き年率10%を超える成長



(出所：株式会社経済研究所「インターネット広告市場の実態と展望 2019」)

デジタルサイネージ市場市場

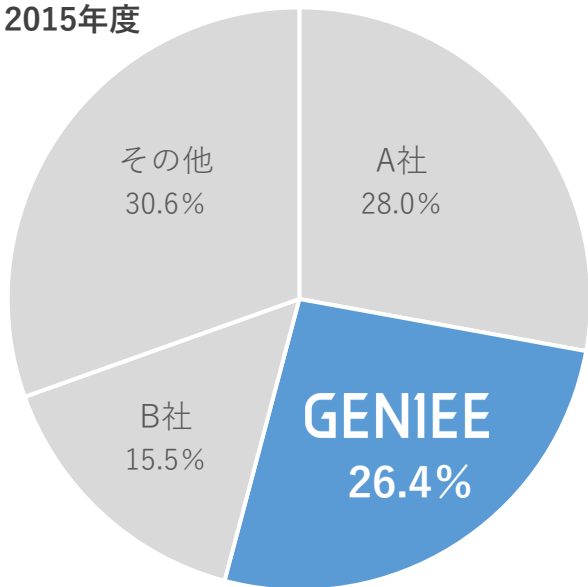
DOOH事業にも高い需要



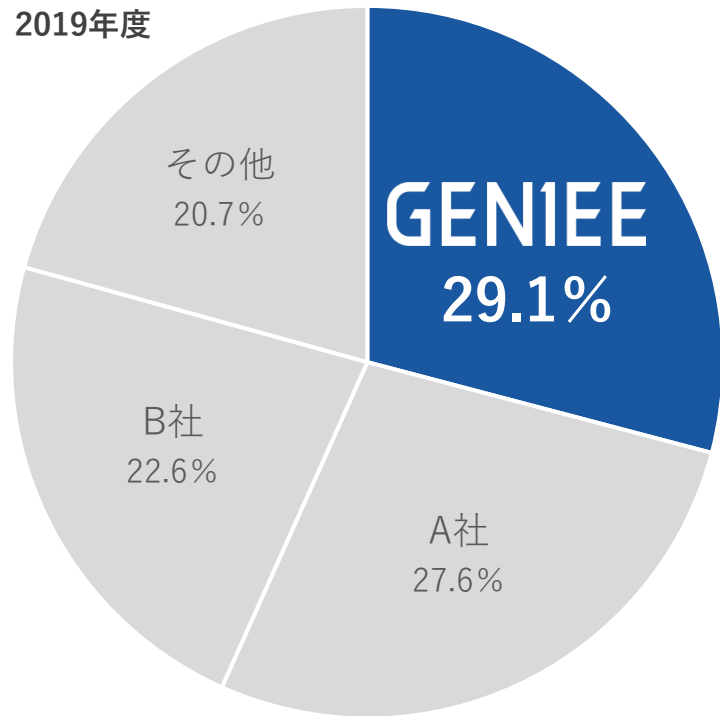
(出所：富士キメラ総研推定)

SSP市場では、2016年度よりトップシェアを確立し、現在に至る

2015年度



2019年度



出所：ミック経済研究所「ネット広告関連市場の現状と展望（2018年版・2019年版）」

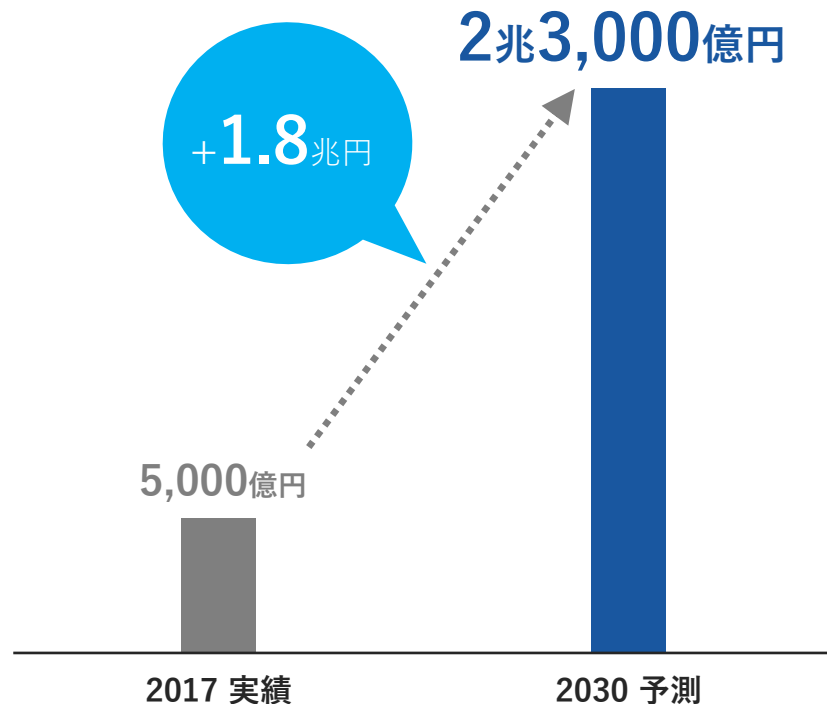
ビジネスモデルの変革や新規ビジネスの創出を目指して規模が拡大
働き方改革も追い風に、2030年には2兆3千億円超の規模へ

デジタル・トランスフォーメーション市場

2030年

2兆3千億円

※富士キメラ総研「2018 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)



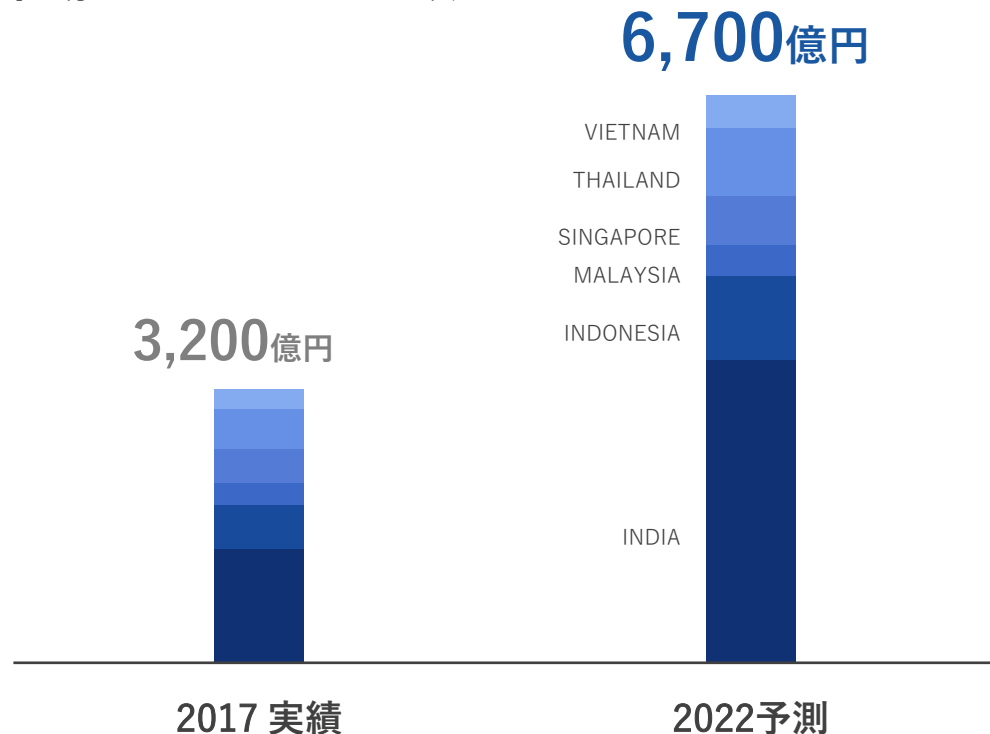
国内以上の成長スピードで、2022年に6,700億円超の規模へ
日本品質の当社プロダクトを展開し、市場シェアの向上が期待

アジアのインターネット広告市場

2022年

6,700億円

※「eMarketer」データを元に当社推計



当資料に記載した連結経営目標等の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により異なる結果となる可能性があります。